

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	現金 手元保管 当座預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店 2口座 みずほ銀行天満橋支店ほか32金融機関	運転資金として 運転資金として 福祉制度運営事業における保険料収納専用口座	584,672 637,660,730 192,429
	普通預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店 2口座 定期預金 大和ネクスト銀行 1口座3口	運転資金として 運転資金として (合計)	229,656,003 300,000,000 (1,168,093,834)
有価証券	浜松市平成24年度第1回公募公債 岩手県平成27年度第6回公募公債 熊本市平成27年度第1回公募公債 合同運用指定金銭信託	運転資金として使用する短期運用資産 運転資金として使用する短期運用資産 運転資金として使用する短期運用資産 運転資金として使用する短期運用資産 (合計)	10,238,774 10,152,070 20,348,300 100,000,000 (140,739,144)
未収金		福祉制度運営事業における保険料の未収金 16口分 (合計)	5,209,311 (5,209,311)
流動資産合計			1,314,042,289
(固定資産)			
基本財産			
建物	鉄筋コンクリート造7階建（搭屋を含む。） 床面積481.945m ² 大阪市中央区大手前1-5-33（公益社団法人東納税協会との共有ビルで、名称は別館である。）	6階71.972m ² ：公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業の施設として、全体の15%を使用している。 1・4・5・6階355.287m ² ：他法人への事務所等の賃貸として、全体の74%を不動産賃貸事業に使用している。 4階54.686m ² ：管理業務の施設として、全体の11%を使用している。 (合計)	13,686,079 67,517,991 10,036,458 (91,240,528)
減価償却累計額	同上建物の減価償却費の累計額	6階71.972m ² （15%）：税務行政の円滑な執行に寄与する事業の施設に対応する部分である。 1・4・5・6階355.287m ² （74%）：不動産賃貸事業の使用に対応する部分である。 4階54.686m ² （11%）：管理業務の施設に対応する部分である。 (合計)	△ 9,482,736 △ 46,781,498 △ 6,954,006 (△ 63,218,240)
減価償却引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店 同上建物の建て替え積立資産で、資産取得資金として管理している資産である。	6階71.972m ² （15%）：税務行政の円滑な執行に寄与する事業の施設に対応する部分である。 1・4・5・6階355.287m ² （74%）：不動産賃貸事業の使用に対応する資産である。 4階54.686m ² （11%）：管理業務の施設に対応する資産である。 (計) 6階71.972m ² （15%）：税務行政の円滑な執行に寄与する事業の施設に対応する部分である。 1・4・5・6階355.287m ² （74%）：不動産賃貸事業の使用に対応する資産である。 4階54.686m ² （11%）：管理業務の施設に対応する資産である。 (計)	4,984,816 24,591,761 3,655,532 (33,232,109) 4,497,920 22,189,737 3,298,474 (29,986,131) (63,218,240) 2,227,500
借地権	大阪市中央区大手前1-5-33	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の15%を使用している。 不動産賃貸事業に全体の74%を使用している。 管理業務に全体の11%を使用している。 (合計)	10,989,000 1,633,500 (14,850,000) 500,000,000
定期預金	三菱東京UFJ銀行谷町支店	運用益を管理業務の財源として使用している。	50,000,000
投資有価証券	第13回大阪府債	公益目的保有財産であり、運用益を税務行政の円滑な執行に寄与する事業の財源として使用している。	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
投資有価証券	第139回利付国債 第16回北九州市債 政府保証 第183回日本高速道路保有・債務返済機構債 政府保証 第344回日本高速道路保有・債務返済機構債 第68回利付国債 第13回静岡県債 第11回大阪府債 平成25年度第1回堺市債 第20回兵庫県債 第12回大阪府債	公益目的保有財産であり、運用益を税務行政の円滑な執行に寄与する事業の財源として使用している。 公益目的保有財産であり、運用益を税務行政の円滑な執行に寄与する事業の財源として使用している。 公益目的保有財産であり、運用益を税務行政の円滑な執行に寄与する事業の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。 運用益を管理業務の財源として使用している。	79,592,823 50,000,000 99,527,802 200,000,000 9,876,411 100,000,000 100,000,000 50,000,000 100,000,000 102,758,078 (合計) (基本財産合計) (941,755,114) (1,547,845,642)
特定資産			
役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店 役員退職慰労引当金（常勤役員1名）に対応する引当資産である。	税務行政の円滑な執行に寄与する事業における役員退職慰労金の支払財源（全体の55%）として、積み立てている。 収益事業及びその他の事業における役員退職慰労金の支払財源（全体の30%）として、積み立てている。 管理業務における役員退職慰労金の支払財源（全体の15%）として、積み立てている。	990,000 540,000 270,000 (計) 8,547,550
退職給付引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店 退職給付引当金（職員6名）に対応する引当資産である。	税務行政の円滑な執行に寄与する事業における職員退職金の支払財源（全体の55%）として、積み立てている。 収益事業及びその他の事業における職員退職金の支払財源（全体の30%）として、積み立てている。 管理業務における職員退職金の支払財源（全体の15%）として、積み立てている。	4,662,300 2,331,150 (計) 15,541,000 1,860,000 (特定資産合計) (19,201,000)
受入保証金引当資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店		
その他の固定資産			
建物	建物附属設備 別館の間仕切、空調設備ほか	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の15%を使用している。 不動産賃貸事業に全体の74%を使用している。 管理業務に全体の11%を使用している。	748,242 3,691,327 548,711 (4,988,280) 3,987,500
	建物附属設備 事務所の間仕切、空調設備工事ほか	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の55%を使用している。 収益事業及びその他の事業に全体の30%を使用している。 管理業務に全体の15%を使用している。	2,175,000 1,087,500 (7,250,000) (12,238,280) △ 493,646
建物減価償却累計額	同上建物（建物附属設備 別館の間仕切、空調設備ほか）の減価償却費の累計額	15%：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。 74%：不動産賃貸事業の使用に対応する部分である。 11%：管理業務に対応する部分である。	△ 2,435,326 △ 362,007 (△ 3,290,979)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
建物減価償却累計額	同上建物（建物附属設備 事務所の間仕切、空調設備工事ほか）の減価償却費の累計額	55%：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。 30%：収益事業及びその他の事業に対応する部分である。 15%：管理業務に対応する部分である。 (計) (合計)	△ 3,755,393 △ 2,048,395 △ 1,024,196 (△ 6,827,984) (△ 10,118,963) 4,024,383
什器備品	会議用テーブルセットほか23点	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の55%を使用している。 収益事業及びその他の事業に全体の30%を使用している。 管理業務に全体の15%を使用している。 (合計)	2,195,118 1,097,559 (7,317,060) △ 4,024,368
什器備品減価償却累計額	同上什器備品の減価償却費の累計額	55%：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。 30%：収益事業及びその他の事業に対応する部分である。 15%：管理業務に対応する部分である。 (合計)	△ 2,195,112 △ 1,097,556 (△ 7,317,036) 242,927
電話加入権	06-6942-2917ほか5回線	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の55%を使用している。 収益事業及びその他の事業に全体の30%を使用している。 管理業務に全体の15%を使用している。 (合計)	132,505 66,253 (441,685) 8,437,057
差入保証金	近畿税理士会館・大同生命ビル10階事務所敷金	公益目的保有財産であり、税務行政の円滑な執行に寄与する事業に、全体の55%を差し入れている。 収益事業及びその他の事業に全体の30%を差し入れている。 管理業務に全体の15%を差し入れている。 (合計)	4,602,031 2,301,016 (15,340,104) 5,273,700 (23,174,830)
繰延税金資産			1,590,221,472
固定資産合計			2,904,263,761
資産合計			
(流動負債)			
未払金		税務行政の円滑な執行に寄与する事業における広報費等の未払金 6口 福祉制度運営事業における委託費等の未払金10口 図書の発行、不動産の賃貸及び事務受託事業における賃借料等の未払金 5口 納税協会の組織強化に資する事業における委託費等の未払金 5口 管理業務における賃借料等の未払金 5口 (合計)	191,211 1,517,041 17,070 2,132,370 51,212 (3,908,904) 57,582,800
未払法人税等		令和2年度法人税、法人住民税、法人事業税及び地方法人特別税	43,000 15,706,100 (15,749,100) 565,950
未払消費税等		税務行政の円滑な執行に寄与する事業における令和元年度消費税及び地方消費税 収益事業における令和元年度消費税及び地方消費税 (合計)	43,000 15,706,100 (15,749,100)
前受金		不動産賃貸事業における令和3年4月分受取賃料 3口 税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分の常勤役職員の源泉所得税及び市民税 収益事業及びその他の事業に対応する部分の常勤役職員の源泉所得税及び市民税 管理業務に対応する部分の常勤役職員の源泉所得税及び市民税 (合計)	565,950 103,404 51,699 (344,670) 625,232,490
預り金			189,567
預り保険料	大同生命保険㈱及びAIG損害保険㈱	福祉制度運営事業における経営者大型総合保障制度の保険料預り分 (合計)	72,344,447
預り団体事務費等	83納税協会	福祉制度運営事業における経営者退職年金制度・ビジネスガード等の事務費預り分	775,728,361
流動負債合計			

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	常勤役員1名に対する役員退職慰労金の支払いに備えたもの	55%：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。 30%：収益事業及びその他の事業に対応する部分である。 15%：管理業務に対応する部分である。 (合計)	990,000 540,000 270,000 (1,800,000) 8,547,550
退職給付引当金	職員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	55%：税務行政の円滑な執行に寄与する事業に対応する部分である。 30%：収益事業及びその他の事業に対応する部分である。 15%：管理業務に対応する部分である。 (合計)	4,662,300 2,331,150 (15,541,000) 1,860,000
受入保証金		不動産賃貸事業における別館1階の敷金預り分	
固定負債合計			19,201,000
負債合計			794,929,361
正味財産合計			2,109,334,400